



総務省

地域情報プラットフォームの標準化について

平成18年9月25日
総務省情報通信政策局
地方情報化推進室

パート1

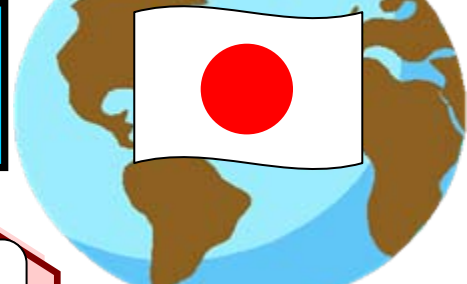
総務省の取組

我が国のIT戦略の歩み

Stage 1

Stage 2

世界のIT革命を先導するフロントランナー



自律的IT社会の実現

IT新改革戦略
(2006年1月)

いつでも、どこでも、誰でも
ITの恩恵を実感できる社会の
実現

ユビキタスネット
ワーク社会の実現

e-Japan戦略Ⅱ
(2003年7月)

IT利用・活用重視

- ◆IT基本法
- ◆IT戦略本部設置
(本部長:内閣総理大臣)

e-Japan戦略
(2001年1月)

IT基盤整備

総務省の情報通信政策

総務省のu-Japan政策

2001

2003

2006

~

IT新改革戦略の概要

I Tの構造改革力の追求

— I Tによって日本社会が抱える課題を解決—

I Tによる医療の構造改革

◆レセプトの100%オンライン化

I Tを駆使した環境配慮型社会

◆ I Tでエネルギーや資源の効率的な利用

世界に誇れる安全で安心な社会

◆地上デジタルによる災害情報提供で被害軽減

世界一安全な道路交通社会

◆ I T Sを活用し交通事故を未然防止

世界一便利で効率的な電子行政

◆オンライン申請率50%達成

I T経営の確立による企業の競争力強化

◆ I Tによる部門間・企業間連携の強化

生涯を通じた豊かな生活

◆テレワーク、e-ラーニングの活用

I T基盤の整備

— I Tの構造改革力を支え、ユビキタスネットワーク社会への基盤を整備—

ユニバーサルデザイン化された I T社会

◆誰もが安心利用し、恩恵を享受できる I T開発推進

デジタル・ディバイドのないインフラ整備

◆いつでも、どこでも使えるユビキタス化

世界一安心できる I T社会

◆不正アクセス等サイバー犯罪の撲滅

次世代を見据えた人的基盤づくり

◆教員一人1台のPC、モラル教育の推進

世界に通用する高度 I T人材の育成

◆高度 I T人材育成機関の設置等

次世代の I T社会の基盤となる研究開発の推進

◆中長期的な技術戦略の策定

世界への発信

— 構造改革力追求の世界への発信と国際貢献—

国際競争社会における日本のプレゼンス向上

◆世界の一翼を担う情報ハブ

課題解決モデルの提供による国際貢献

◆ I Tによるアジア諸国等への貢献

IT新改革戦略における「地域情報PF」の位置づけ

IT新改革戦略 —いつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感できる社会の実現—

(平成18年1月19日 IT戦略本部策定)

Ⅱ 今後のIT政策の重点 1. ITの構造改革力の追求 (3) 21世紀型社会経済活動

○世界一便利で効率的な電子行政

【実現に向けた方策】

国・地方公共団体は、情報システムのデータの標準化を推進する。また、転居や転出の際の窓口における各種行政手続きの一括申請や、地方公共団体の防災等の公共サービスの共同展開を実現するため、情報システムの連携基盤を開発し、2007年度までに標準化を図るとともに、この標準に基づく地方公共団体のシステム改革を推進する。

重点計画-2006 (パブリックコメント版)

(平成18年6月1日 IT戦略本部公表)

Ⅱ IT新改革戦略を推進するための政策 1. ITの構造改革力の追求 1. 5世界一便利で効率的な電子行政

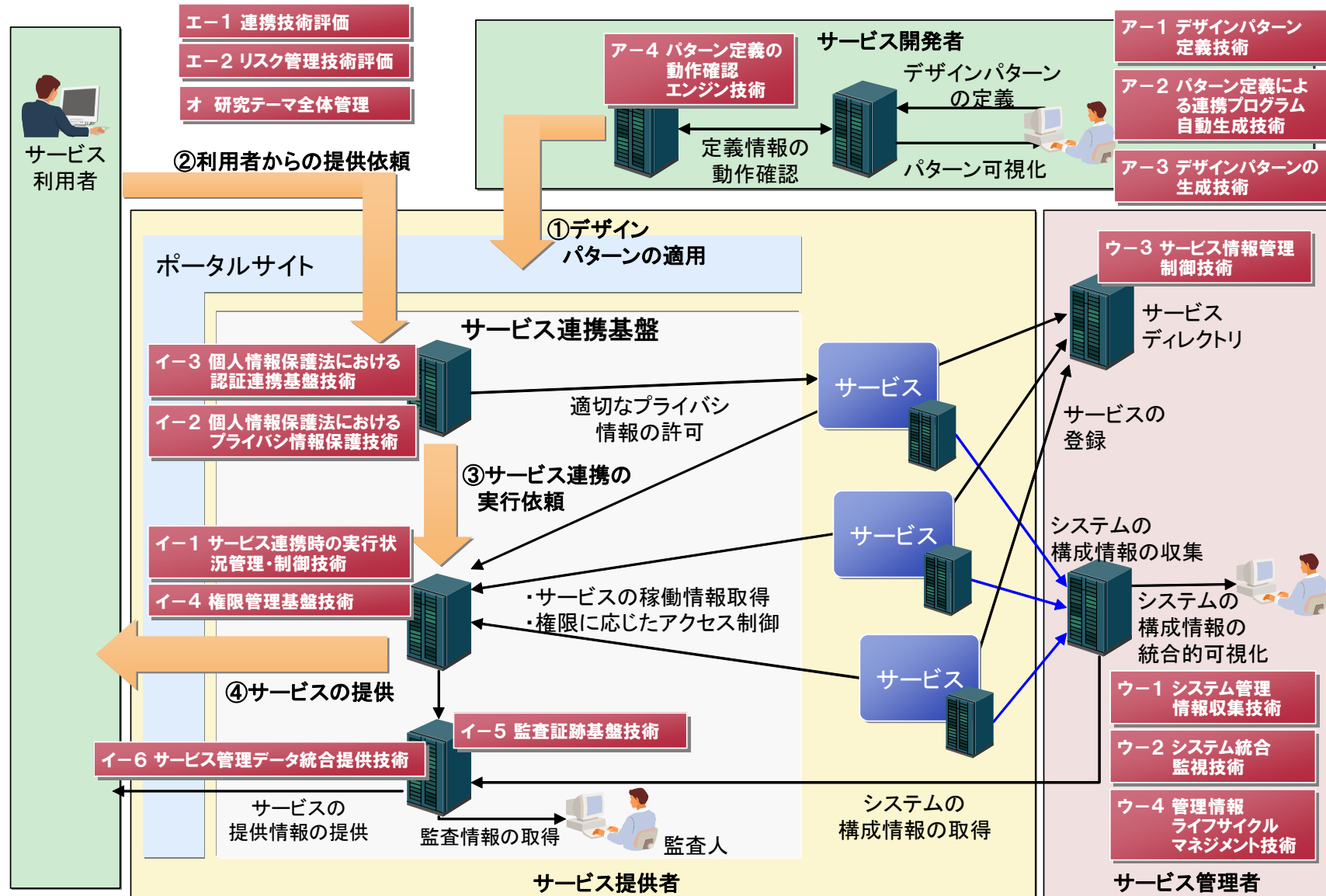
②業務・システム最適化の推進 (3) 地方公共団体における効率化の推進

(ウ) 情報システムの連携基盤の整備(総務省)

ユビキタス環境の実現のため、2008年までに、ユビキタスプラットフォームの研究開発成果の活用等により、地方公共団体の効率的で質の高い電子自治体化を支えるシステム連携基盤「地域情報プラットフォーム」の仕様を策定し、その全国標準化を図る。2010年までに同標準により連携可能なアプリケーションの展開を推進する。2006年度は、電子自治体のワンストップサービスや防災連携等の実証実験を行い、自治体の情報システムの連携に必要な技術開発を進めるとともに、自治体EA事業や、データ標準化の成果を活用して、「地域情報プラットフォーム」仕様の策定を推進する。

ユビキタスプラットフォーム技術に関する研究開発の概要

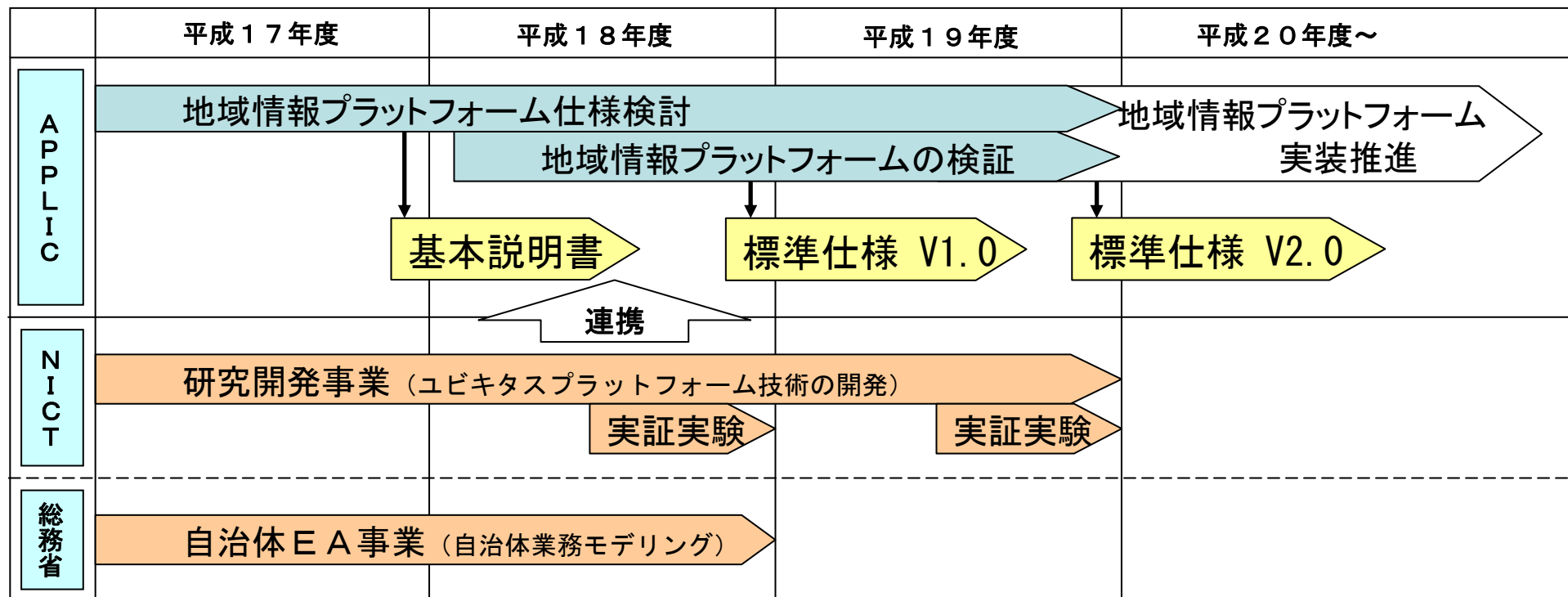
■ サービスの自在な統合を可能とする技術を開発



「地域情報プラットフォーム」の標準化支援

■ 国の施策とAPPLICの活動の連携により全国的な標準化を推進

- ◆ APPLICの技術専門委員会の活動
 - 自治体システムのマルチベンダ化を可能とするような標準化（作業中）
 - 自治体を中核としたシステム連携を可能とするような標準化（作業中）
 - この標準に準拠した製品の相互接続性の検証（予定）
- ◆ ユビキタスプラットフォーム技術の研究開発
- ◆ 自治体EA事業による自治体業務のモデル化、データ標準化

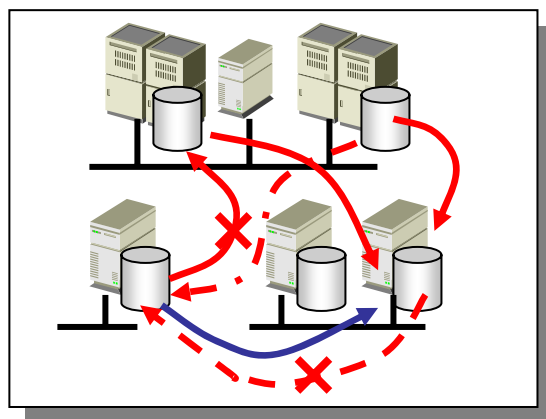


パート2

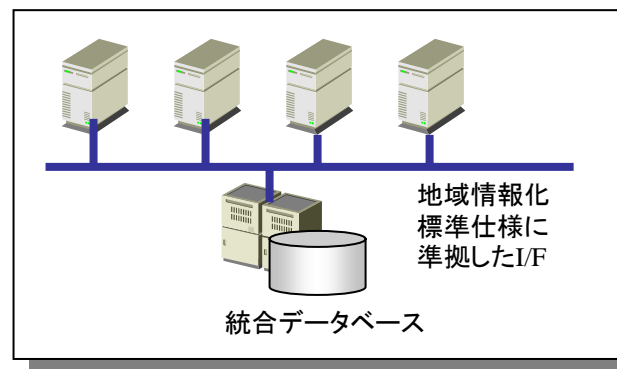
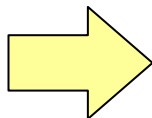
地域情報プラットフォームとは

地域情報PFを用いたシステム連携の展開の方向性

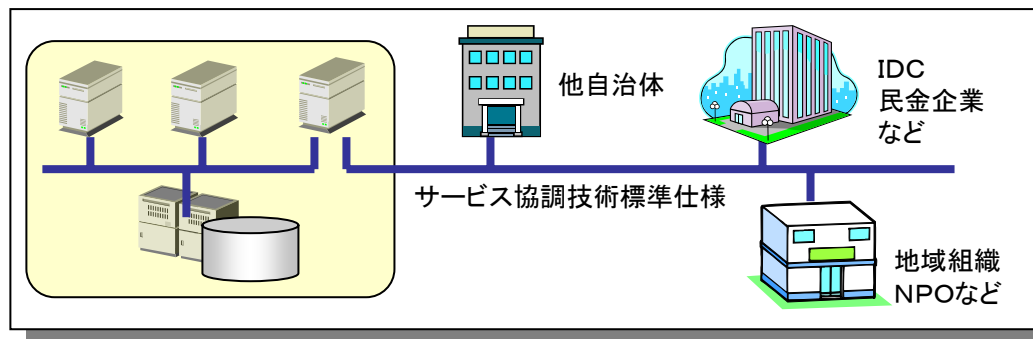
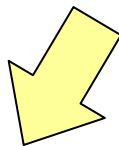
地域情報プラットフォームを活用することで、自治体は 庁内のレガシー改革 を推進することができる。
さらに、レガシーシステムから、データやインターフェースが統合、整理された環境へ移行することで、自治体が地域情報化の要として、各種サービスの提供主体となることができる。
地域情報プラットフォームでは、レガシー改革を支援する「レガシー移行モデル」を整備する。



現状ではレガシー、オープン様々なシステムが混在し、重要なデータも散在、混乱している。
統合化されていないため、システム間のインターフェースも十分に取れない。



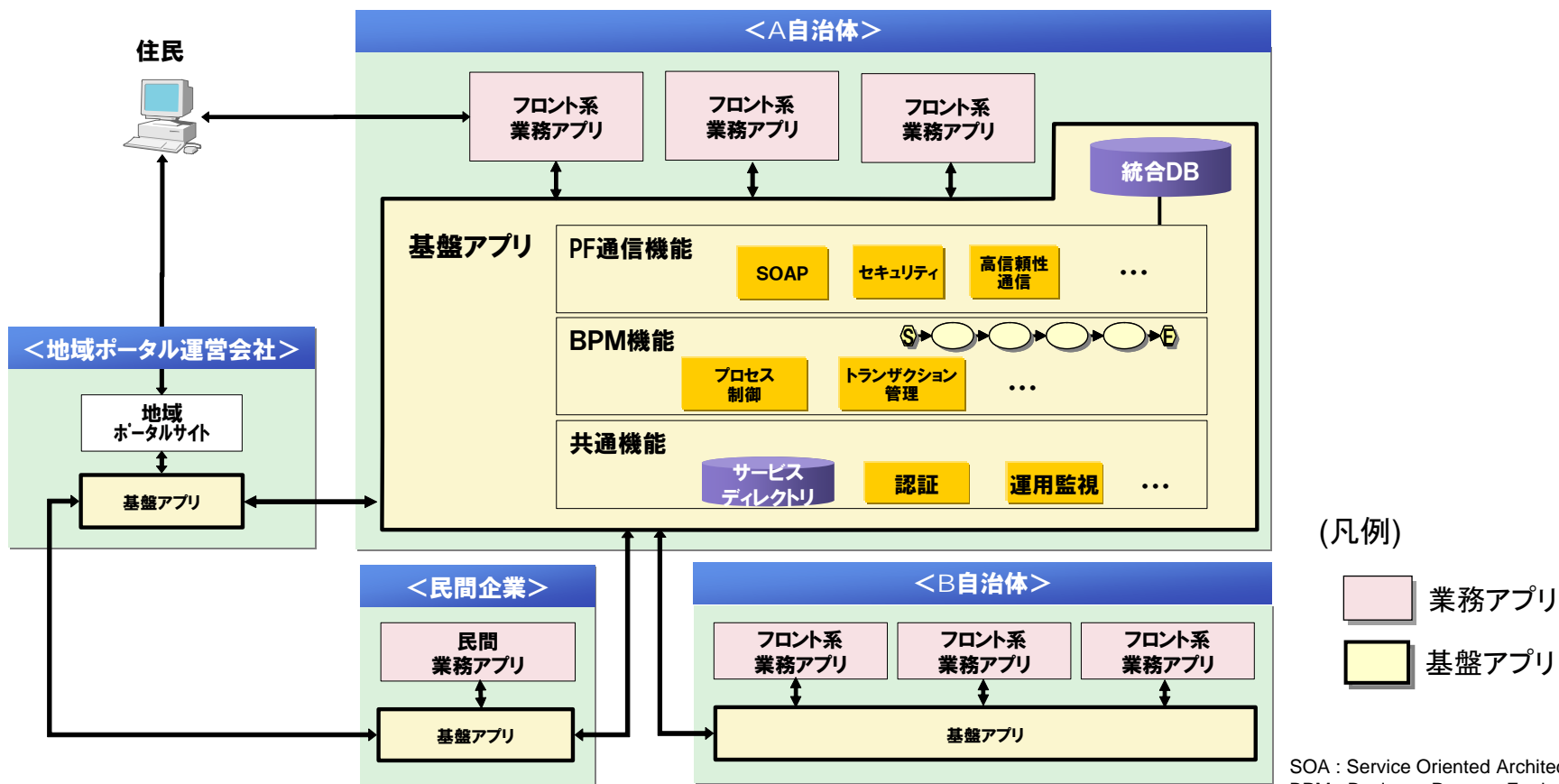
地域情報プラットフォームの業務モデルに従って、業務システムを整理、標準インターフェースで連携させる。
さらに、データを統合DBに集約、一元化することで、全てのシステムを協調させ、運用管理を含めた全体最適化を実現する。



さらに、標準化されたインターフェースを活用することで、他自治体や地域企業など、様々な主体のシステムへサービスを提供することができる。
また、IDCなど、他組織が提供するサービスの利用方法も標準化され、活用が容易になる。

地域情報プラットフォームとは

- ・地域情報プラットフォームとは、SOAの考え方に基づき、モジュール化された業務アプリケーションの機能・データの仕様及び、その業務アプリケーションを連携させるためのサービス協調技術の仕様を標準化してパッケージ化したもの
- ・地域情報プラットフォームを装備したシステム間では、サービスを柔軟に繋ぎ合わせていくことができるようになる



次世代の自治体業務システムのイメージ

○地域情報プラットフォームを自治体業務システムに導入

- ・データ部分や共通機能部分を切り出し、統合
- ・業務アプリ部分を最適の粒度にモジュール化

↳ 業務システムは「業務処理」に特化・・・柔軟性・拡張性を確保

【業務システム】
業務に必要な機能を提供する。
個別業務に固有の機能と、複数の業務に共通の機能に大別される。

【共通基盤システム】
業務システムの機能以外の、システムの稼動に必要な機能を提供する。

業務アプリ群

共通基盤アプリ群

個別業務アプリ

業務共通アプリ

<業務系>

<情報系>

住民登録

税務

福祉

施設予約

防災

電子申請

文書管理

文書決裁

情報公開

職員認証

公的個人認証

マルチ
ペイメント

住民ポータル

【住民ポータル】

住民サービスのワンストップ化を実現

一元的にアクセス



住民

職員ポータル

【職員ポータル】

職員事務のユーザインターフェイス統一を実現
権限に応じて必要な機能が利用可能に

一元的にアクセス

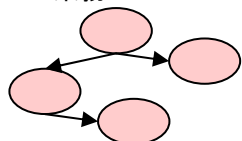


職員

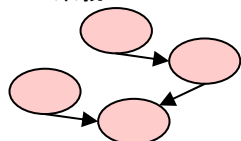
プラットフォーム通信機能(連携アプリ、サービス基盤連携インターフェイス)

業務プロセス管理機能(接続したシステムを超えて順次情報処理を実施)

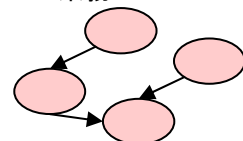
業務プロセス1



業務プロセス2



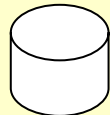
業務プロセス3



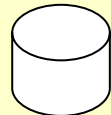
【Webサービス連携機能】

業務システム、共通基盤システム、統合データベースの間の連携を制御・管理する。
業務システムの自動的な連携や、複数手続きのワンストップサービス等を実現する。

統合
データベース



GIS
データベース



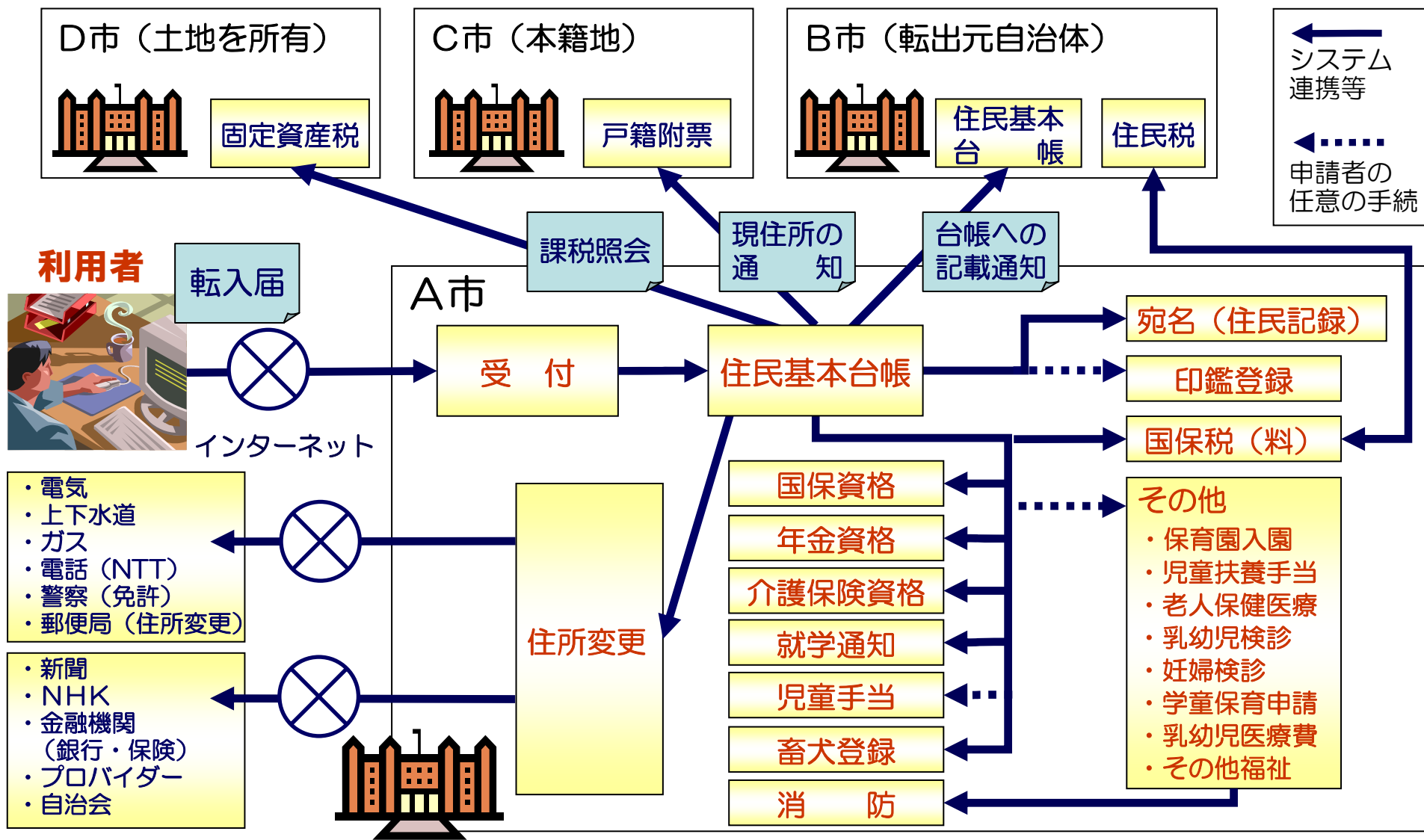
【統合データベース、GISデータベース】

業務システムが共通で利用するデータベース。
個別業務システムごとにデータを散在させないことで、業務システム間でのデータ連携を容易にする。
併せて個人情報などのデータの物理的管理を容易にする。

引越しワンストップのイメージ

<ワンストップサービスの実現>

○ 1箇所で、必要な手続きを網羅的に調べ、複数の手続きを同時に済ませる



パート3

全国地域情報化推進協会(APPLIC)の取組

官民一体となって地域情報化の総合的な推進を図り、多彩なICT利活用による高付加価値ICTサービスを楽しむ地域社会の構築を目指します

事業概要

本協会は、地方公共団体等の情報システムの抜本的改革や、地域公共団体内外の地域における多数の情報システムをオープンに連携させ、高付加価値ICTサービスの展開を推進するための連携基盤(地域情報プラットフォーム)の構築の推進、地方公共団体で共通利用可能な公共アプリケーション(防災、医療、教育等)に関する検討および整備等の促進を行っていきます。また、地域情報化の普及促進策として、地域CIOなどの地域情報化に係る人材の育成を行うとともに、地域の先進的な情報化の取組に関するナレッジの集約、普及促進のためのセミナー等の開催、地域情報化推進に関する活動の支援等を行っていきます。

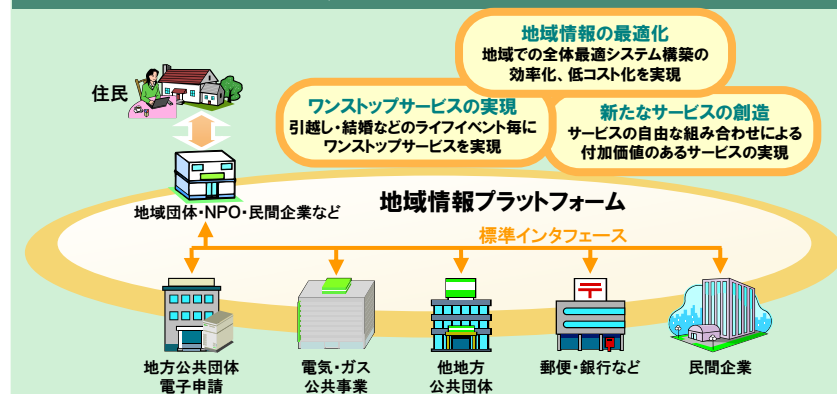
これらの活動を通じ、官民一体となって地域情報化施策の総合的な推進を図り、多彩なICT利活用による高付加価値ICTサービスを楽しむ地域社会の構築を目指します。

協会は随時会員を募集しています。より詳しい活動内容はホームページを参照してください。

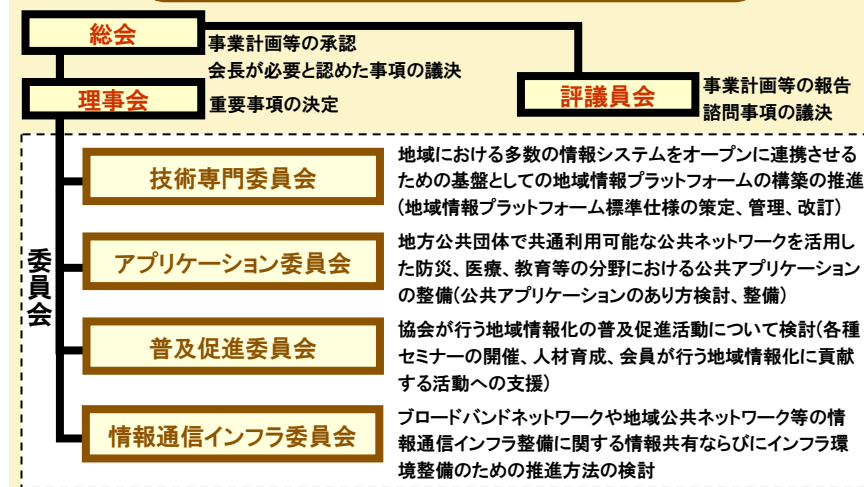
公共ネットワークの構築	地域情報化の普及促進	公共ネットワークの活用
地域公共ネットワークの整備促進	地域CIO育成(e-ラーニング、集団研修等)	地域情報プラットフォームの構築(標準仕様作成・管理)
公共ネットワークの相互接続の推進(仕様作成・管理)	地域情報化ナレッジライブラリの構築・運用・管理	レガシーシステムの移行モデルの確定
全国公共ネットワークの整備促進	地域情報化に関する各種セミナー等の開催	全国公共アプリケーションの整備(防災・医療・教育分野等)

高付加価値サービスの普及促進
(官・民連携仕様に準拠した自治体システムや民間サービスの活用)

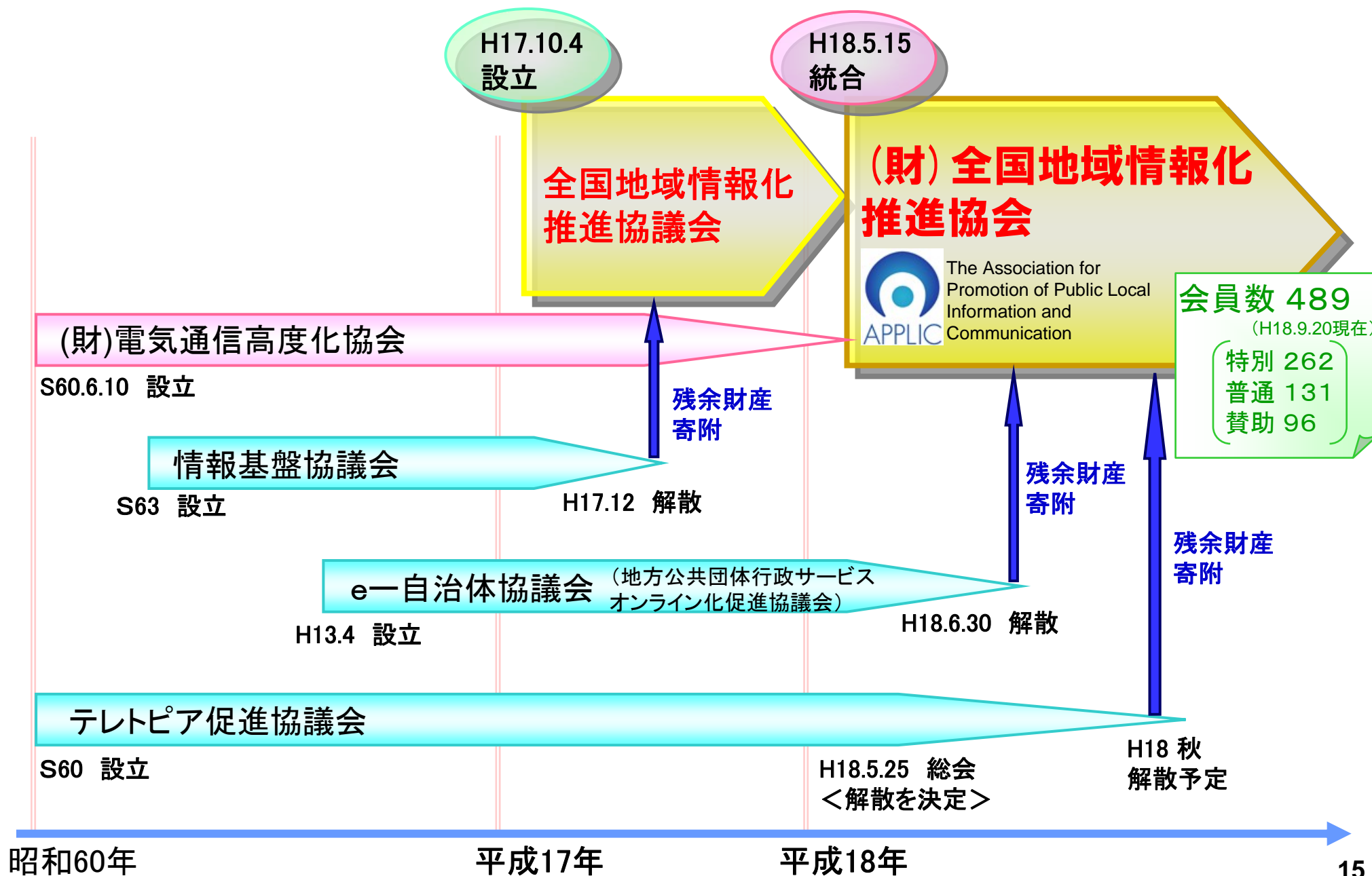
地域情報プラットフォーム



組織



APPLICの設立経緯



■ 活動理念

- ◆ 官民一体となって地域情報化施策の総合的な推進を図り、多彩なICT利活用による高付加価値ICTサービスを楽しむ地域社会の構築を目指す

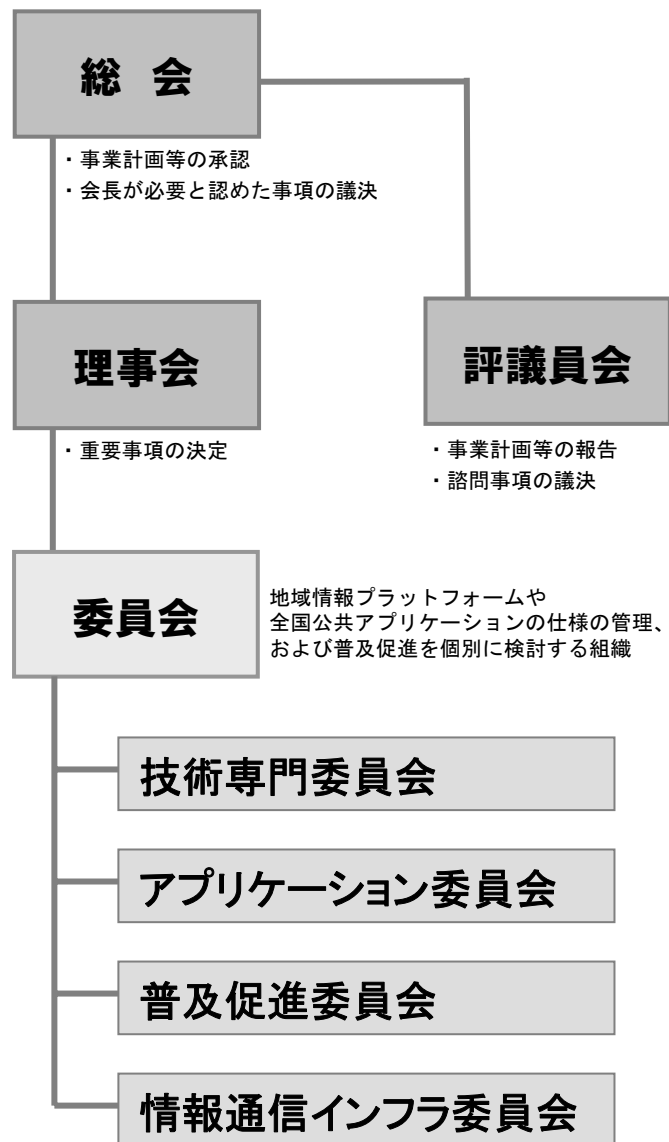
■ 特徴

- ◆ 自治体と民間企業によるオープンな共同作業
- ◆ 国の施策との有機的な連携

■ 活動概要

- ◆ 地方公共団体の情報システムの抜本的改革
- ◆ 地域における多数の情報システムをオープンに連携させる基盤の構築
- ◆ 公共アプリケーション(防災、医療、教育等)の整備促進
- ◆ 普及促進のための、人材育成、ナレッジの集約、セミナー等の開催
- ◆ 公共ネットワークの更なる整備や相互接続の促進
- ◆ 各都道府県を結ぶ公共ネットワークの構築

APPLICの組織



【理事】（五十音順・敬称略）

会長	和才 博美	(NTTコミュニケーションズ(株) 代表取締役社長)
副会長	飯泉 嘉門	(徳島県知事)
副会長	古川 一夫	((株) 日立製作所 代表執行役執行役社長)
理事長	江川 晃正	
専務理事	佐野 輝利	
理事	秋山 正樹	(松下電器産業(株) 技術顧問)
理事	石橋 庸敏	((社) 日本ケーブルテレビ連盟理事長代行・専務理事)
理事	清原 慶子	(三鷹市長)
理事	黒川 博昭	(富士通(株) 代表取締役社長)
理事	齊藤 忠夫	(東京大学名誉教授)
理事	白石 勝也	(愛媛県松前町長)
理事	末吉 興一	(北九州市長)
理事	高部 豊彦	(東日本電信電話(株) 代表取締役社長)
理事	辻 正	(全国地域情報産業団体連合会会長)
理事	橋本 元一	(日本放送協会会長)
理事	森下 俊三	(西日本電信電話(株) 代表取締役社長)
理事	矢野 薫	(日本電気(株) 代表取締役執行役員社長)
監事	浅見 哲	(東京税理士会理事)

【会員】（約500）

①特別会員

協会の趣旨に賛同する地方公共団体及び地方公共団体が組織する全国的団体、並びに学識経験者

<特典>

- ・委員会への参加
- ・各種セミナーへのご優待

②普通会員

協会の趣旨に賛同する者のうち1口50万円以上の年会費を負担する者

③賛助会員

協会の趣旨に賛同する者のうち1口5万円以上の年会費を負担する者

<特典>

- ・各委員会の情報提供
- ・各種セミナーのご案内

■ 技術専門委員会

- ◆ H17年度に「地域情報プラットフォーム基本説明書」を発行済。
- ◆ H18年度末に「地域情報プラットフォーム標準仕様書V1.0」を発行予定。

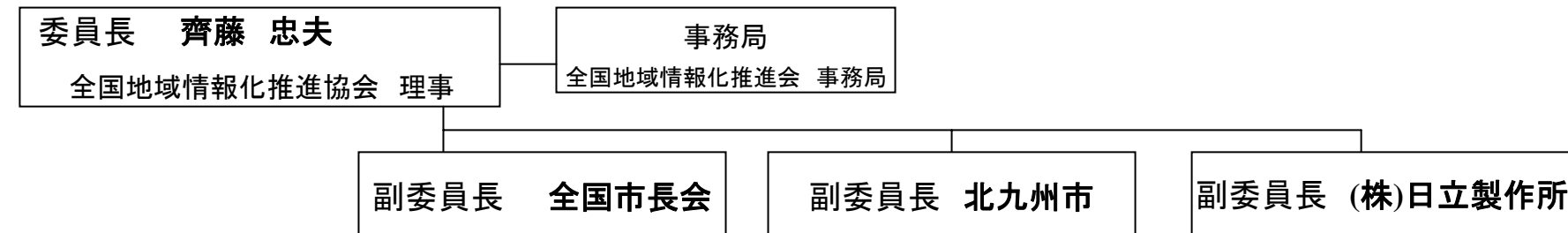
■ アプリケーション委員会

- ◆ H17年度に「防災アプリケーション基本提案書」を発行済。
- ◆ H18年度に「防災アプリケーション基本提案書」を改訂予定。
- ◆ H18年度に「医療アプリケーション基本提案書、教育アプリケーション基本提案書」を発行予定。

■ その他の活動

- ◆ セミナー等により「地域情報プラットフォーム」の普及促進活動を実施
- ◆ 自治体CIO育成事業の実施

技術専門委員会の体制



委員 有識者、自治体、民間企業等の120団体で構成

技術標準化WG

主査

富士通(株)

副主査

和歌山県	北九州市
福岡県	長野県 松本市
千葉市	広島県 福山市
川崎市	電子自治体アプリケーション・シェア推進協議会

メンバ

NTTコミュニケーションズ(株)	日本オラクル(株)
(株)NTTデータ	日本ケーブルテレビ連盟
(株)NTTドコモ	日本電気(株)
オープンスタンダード化支援コンソーシアム	(株)日立情報システムズ
行政システム九州(株)	(株)日立製作所
(株)ケーケーシー情報システム	マイクロソフト(株)
SAPジャパン(株)	(株)三菱総合研究所
サン・マイクロシステムズ(株)	(株)山形日情システムズ
シスコシステムズ(株)	
ジャパンシステム(株)	
(株)デュオシステムズ	
西日本電信電話(株)	
日本アイ・ピー・エム(株)	

業務標準化WG

主査

日本電気(株)

副主査

長野県	埼玉県 川口市
和歌山県	埼玉県 鳩ヶ谷市
仙台市	江戸川区
千葉市	長野県 松本市
北九州市	

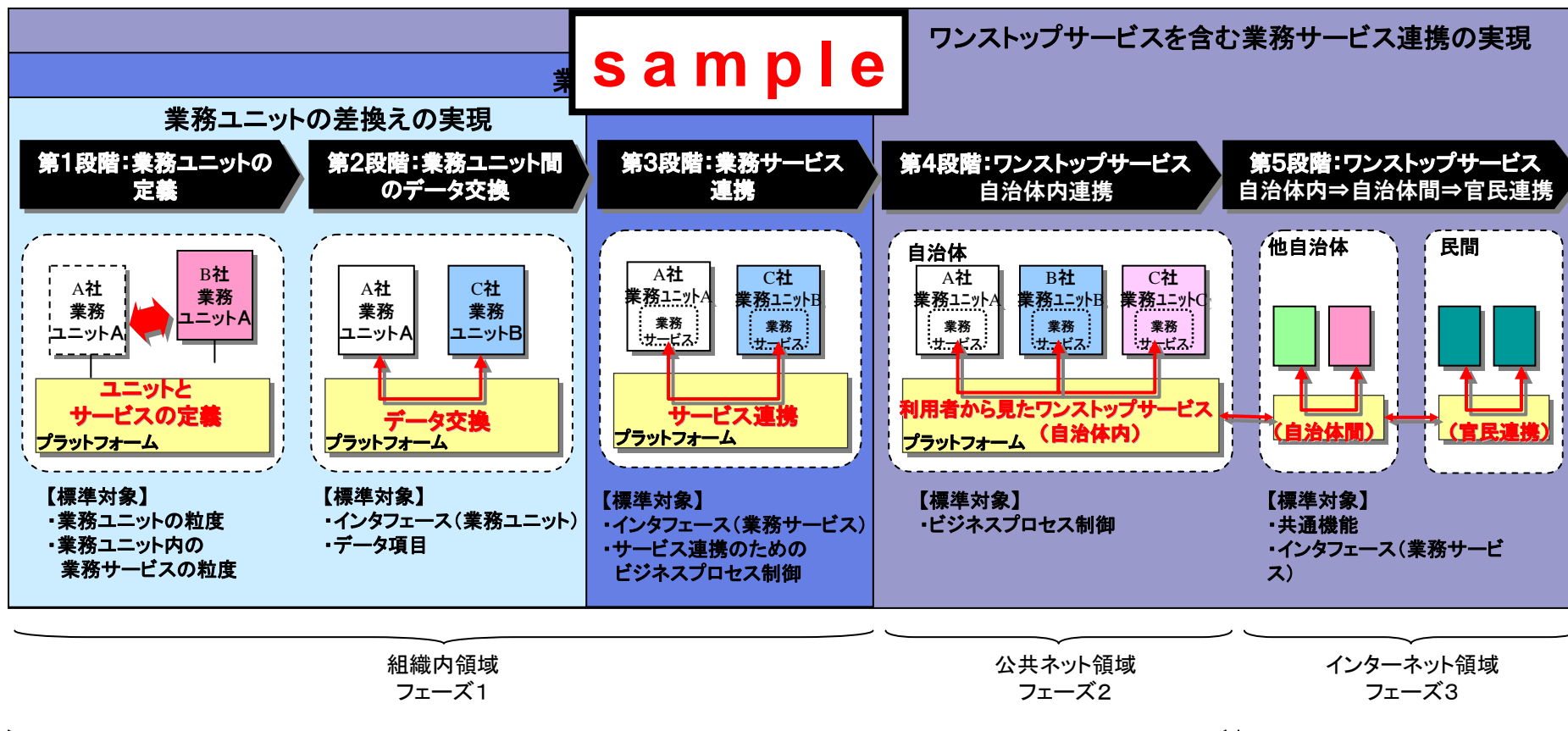
メンバ

(株)RKKコンピューターサービス	ジャパンシステム(株)
e-自治体推進コンソーシアム	(株)TKC
(株)愛媛電算	西日本電信電話(株)
NTTコミュニケーションズ(株)	日本ケーブルテレビ連盟
(株)NTTデータ	日本ヒューレット・パカード(株)
NECソフトウェア東北(株)	(株)日立情報システムズ
(株)岡山情報処理センター	(株)日立製作所
オープンスタンダード化支援コンソーシアム	富士通(株)
行政システム九州(株)	(株)富士通総研
(株)ケーケーシー情報システム	マイクロソフト(株)
SAPジャパン(株)	(株)松阪電子計算センター
サン・マイクロシステムズ(株)	(株)三菱総合研究所
シスコシステムズ(株)	(株)両毛システムズ

地域情報PFの要件

PFの要件

- (1) 業務ユニット単位の差し替え(マルチベンダ化)が実現できるICT基盤であること
(業務ユニットを差し替えするための業務ユニットのインタフェース定義を含む)
- (2) 業務サービスの連携が実現できるICT基盤であること
- (3) ワンストップサービスをも実現するICT基盤であること(自治体内、自治体間、自治体と民間間)
- (4) 上記(1)(2)のいずれかを「開発」、「実行」、「運用」の観点で、仕様として規定したもの(特定の実装物では無い)



地域情報PF導入における主体者毎メリット

	現状	組織内領域 (フェーズ1)	公共ネット領域 (フェーズ2)	インターネット領域 (フェーズ3)
地域情報PF がもたらす 変化	<ul style="list-style-type: none"> ・業務ユニット間のデータ交換は困難 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務ユニットの粒度、インタフェースなどの標準化により業務ユニット間のデータ交換が容易に ⇒調達・運用の合理化 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体内でのサービス連携が可能に ⇒自治体内ワンストップサービスの提供、自治体内業務の最適化 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体内外でのサービス連携が可能に ⇒官民連携ワンストップ高付加価値サービスの提供
市民の メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体に関する手続きは部門ごとに個別に申し込みが必要 ・電子申請は申請ごとに同一データを複数回入力必要など手続きが煩雑 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体に関する手続きがワンストップで可能に ・電子申請の手続きが簡易に 	<ul style="list-style-type: none"> ・官民にまたがる手続きがワンストップで可能に ・地域ポータルからあらゆるサービスや情報の取得が可能に
自治体 (調達者) のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・高コストのレガシーシステムが財政を圧迫 ・各部門でデータ入力作業などが重複 	<ul style="list-style-type: none"> ・データ入力作業の重複が省け、業務効率化が促進 ・業務ユニット差し替えが容易となり、ベンダーにとらわれないシステム調達が可能に。その結果、システム調達・運用コストが低減 ・業務ユニットがホワイトボックス化しレガシー改革が進展 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体内ワンストップサービスが実現 ・業務効率化、レガシー改革、システム調達・運用コスト低減がさらに進展し、自治体全体としての業務最適化が実現 ・業務ユニットのアウトソーシングや共同利用アウトソーシングも選択肢に 	<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携によるワンストップ高付加価値サービスを提供 ・地域ポータルにおいて重要な役割を果たすことで地域の発展を促進
企業 (開発者) のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・旧システムで用いた技術がデータ交換の制約要因に ・自治体ごとのつくりこみ仕様が多く開発費増大 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務ユニット差し替えが容易となり新規参入機会が増大。改善策提案がしやすく ・システム連携が容易となり開発コストが低減 ・標準化によりシステム品質の確保が容易に 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス連携が可能となり新規参入機会が増大。最適化提案がしやすく ・電子自治体市場の創出により新規ビジネスチャンスが出現 	<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携が可能となり新規参入機会が増大 ・地域情報化市場の創出により地域でのビジネスチャンスが拡大

地域情報PF仕様の詳細 サービス協調技術標準 1/2

平成18年6月30日

標準仕様タスクフォース

候補仕様の採用計画

カテゴリ	目的	PF要件	候補仕様	V1.0 採用仕様	V2.0 採用仕様	オプション
1 OS		第1段階	Windows,UNIX,Linux	Windows,UNIX,Linux H17年度成果物である「地域情報プラットフォーム基本説明書」P21で規定したとおり。	Windows,UNIX,Linux 当面、大きな変化はないと考えて左記と仮に設定	
2 インターネットプロトコル	サービス通信の前提仕様を規定する。	第1段階	IPv4 IPv6	IPv4 自治体や民間での普及実績から採用する。	IPv4 自治体、民間での普及状況を見て、IPv6の採用を検討する。	
3 通信路セキュリティ	ネットワーク構成上、漏洩防止が必要な場合に使用する。	第1段階	SSL 3.0 TLS1.0	SSL 3.0 SSL3.0、TLS1.0は、機能的な差異が無いことから、SSLで代用することとした。ネットワーク構成上、漏洩防止が必要な場合に使用する。サーバ間の通信路暗号は、普及実績から、SSL3.0が適切である。	SSL 3.0 当面大きな変化はないと考えて左記と仮に設定	オプション
4 転送プロトコル	サービス通信の前提仕様を規定する。	第1段階	HTTP1.1 HTTP1.0 SMTP IIOP	HTTP 1.1 WS-I BasicProfile1.0に基づき決定。	HTTP 1.1 当面大きな変化はないと考えて左記と仮に設定	
5 基本メッセージ	サービス通信の前提仕様を規定する。	第1段階	SOAP SOAP IIOP	インターネットやファイアウォールと相性がAPを採用する。また、標準化の状況、製品やオープンソースでの実装状況を考慮してSOAP1.1を採用する。	SOAP 1.1 or SOAP 1.2 サービス通信仕様として、SOAP 1.1 または、SOAP 1.2 を採用する。なお、相互接続性の観点で、WS-Iでの策定状況をみて採用バージョンを検討する。 課題:トランザクション管理については標準化動向、業務側のニーズ分析状況を見て判断する。	
6 添付付きメッセージング	電子申請において、申請データには申請情報、添付書類が存在するため。「申請情報」は、業務サービスやBPMの処理に必要な情報である。「添付書類」は職員が審査の際に必要な情報であり、これを添付ファイルと位置づける。交付物の扱いも同様である。以上を踏まえた添付付きメッセージングを規定する。	第5段階	SOAP with Attachment	-	SOAP with Attachment 課題:添付の考え方やメッセージ上の表現方法の検討が必要。 現在、WS-BPEL 2.0の仕様で添付ファイルをBPELスクリプトで処理記述できない課題があり、対処方法を検討する必要がある。	オプション
7 メッセージセキュリティ	外部組織とのデータ交換時、メッセージの改竄検証や認証が必要な場合に使用する。	第5段階	WS-Security 1.0 SOAP Message Security 1.0 Username Token Profile 1.0 X509 Token Profile 1.0 SAML Token Profile 1.0 XML Encryption 1.0 XML Signature 1.0	必要性を認識しつつ、具体的なユースケースを明確化した上で採用を検討する。 また、採用時期(仕様書V1.0 V2.0)についても併せて検討する。 WS-I BasicProfile1.0に基づき決定する。 課題:ユースケースの明確化	同左	オプション
8 高信頼メッセージング	BPMと業務サービス間では、BPMからサービスが呼び出され、業務サービス側で職員が処理を行うことが自治体要件として発生する。その際、メッセージ交換の高信頼性を確保することが必要な場合に使用する。具体的には、受信したサービス側で、ビジネス電文の検定と業務システムへの取りこみが正常に行えたという結果を、送信元のクライアントへ通知する。	第4段階	WS-Reliability 1.1 WS-RM WS-RX	WS-Reliability 1.1 WS-RM、WS-RXは標準化作業が進行中であり、高信頼SOAP通信として、現時点で有効な標準である、「WS-Reliability 1.1」を採用する。 (WS-Reliability 1.0は標準化団体で審議された仕様ではないため、採用を見送る)	WS-Reliability 1.1、WS-RM等 標準化動向を考慮して採用を検討する。	オプション
9 認証・認可	自治体間、民間連携においてPFを跨った統合認証のために必要である。	第5段階	Liberty ID-FF 1.2 Liberty ID-WSF 1.0 XACML 1.1 or 2.0	必要性を認識しつつ、具体的なユースケースを明確化した上で採用を検討する。 また、採用時期(仕様書V1.0 V2.0)についても併せて検討する。 WS-I BasicProfile1.0に基づき決定する 課題:ユースケースの明確化	官民連携サービスの内容、標準化動向等を考慮して採用を検討する。	オプション

sample

地域情報PF仕様の詳細 サービス協調技術標準 2/2

10	Webサービス情報の登録・検索	Webサービス情報の登録・検索に必要。サービスアクセスポイントに関する情報の管理、および、メッセージの型定義等のリポジトリの管理を行う。	第5段階	UDDI 2.0 UDDI 3.0 ebXML R&R	-	官民連携サービスの内容を検討していく中で、必要性も含めて判断する。 課題:ユースケースの明確化
11	Webサービス運用管理	自治体間、民間連携においてPFを跨った運用監視のために必要である。	第5段階	WSDM 1.0 WSDM-M UWS 1.0 WSDM-M OWS 1.0 WSM	-	官民連携サービスの内容を検討していく中で、必要性も含めて判断する。 課題:ユースケースの明確化
12	ビジネスプロセス定義	地域情報プラットフォームの第3段階以降の要件を実現するためには、サービスのインタフェース定義、メッセージ送受信のためのスキーマ定義、複数サービスを連携・制御するためのビジネスプロセス定義が必要である。	第4段階	WS-BPEL 1.1 WS-BPEL 2.0 ebXML BPSS	WS-BPEL 2.0 WS-BPELは、サービス制御のスクリプト記述能力が強く、サポートしている、もしくはサポートを表明している製品も多いため、SISで審議されていない、特定グループのみ、採用を見送る。併せて考慮した。サービスに必要最低限の機能で選定し	WS-BPEL 2.0 当面大きな変化はないと考えて左記と仮に設定
				sample		
13	インタフェース	業務ユニットのプラグイン化の目的に、国際標準に基づき、プラグイン部分の仕様定義を行う。SOAPによるサービスモジュールバインディングのインタフェース定義が必要。	第3段階	WSDL 1.1 WSDL2.0	WSDL 1.1 標準化の状況、WS-IIによる相互接続性、製品やオープンソースでの普及を考慮して採用した(WSDL2.0は標準化中の仕様であり、不採用とした)。	WSDL 1.1 当面大きな変化はないと考えて左記と仮に設定。
14	ビジネス文書	メッセージのXML定義仕様。	第3段階	XML Schema 1.0 DTD RELAX NG	XML Schema 1.0 PFではビジネスプロセス(WS-BPEL)、サービスインタフェース(WSDL)の採用を計画している。WSDLやBPEL自身の仕様書の記述例やスキーマ定義に、W3C XML Schemaが使われており、スキーマ定義として、統一のスキーマ定義言語を使用した方がよいと考える。 (DTD、RELAX NGはXML Schemaを定義するための開発過程で利用する仕様と位置付ける)。 また、製品対応の実績も考慮する。	XML Schema 1.0 当面大きな変化はないと考えて左記と仮に設定
15		ビジネス電文のセキュリティ	第5段階		メッセージセキュリティのカテゴリに統合	課題:官民連携サービスの内容、標準化動向等を考慮して採用を検討する

地域情報PF仕様の詳細 業務モデル標準 1/2

業務ユニット番号	業務ユニット名	概要説明
1	住民基本台帳	住民の転入・転出・転居・出生・死亡等の異動、照会や証明書の発行・通知書の出力等を行う。
2	印鑑登録	印鑑の登録・廃止・印鑑証明の発行等を行う。
3	外国人登録	外国人登録の増・減処理、登録証の発行、登録証調製依頼等の処理を行う。
4	選挙人名簿管理	選挙人名簿の管理、入場券の発行等の処理を行う。
5	固定資産税	土地・家屋・償却資産の管理・賦課・統計処理等を行う。
6	個人住民税	個人住民税の課税対象管理・資料の管理・賦課・統計処理等
7	法人住民税	法人台帳の管理・賦課台帳管理等を行う。
8	軽自動車税	車輛台帳の管理・賦課・証明書発行等の処理を行う。
9	取滞納管理	取納情報・滞納整理情報の管理、消込・滞納整理・過誤納の処理、統計出力等を行う。
10	国民健康保険	資格の管理・保険証の発行、所得資産の管理・保険料(税)の賦課、レセプトのチェック・管理等を行う。
11	国民年金	国民年金資格の管理・付加・免除・給付の管理を行う。
12	障害者福祉	対象者の資格管理、進達処理、通知書発行、支払管理、統計処理等を行う。
13	高齢者福祉	対象者の資格管理、通知書・証発行、収納・支払管理、統計処理等を行う。
14	介護保険	介護保険被保険者の資格管理・介護保険料の賦課・介護保険料の収納管理・受給者の台帳管理を行う。
15	児童手当	対象者の資格管理、現況受付、支払管理、統計処理等を行う。 (児童福祉の一部)
16	生活保護	申請受付、現業管理、支給管理、統計処理等を行う。
17	乳幼児医療	対象者の資格管理、医療証の発行、現金給付、統計処理等を行う。
18	母子医療	対象者の資格管理、医療証の発行、現金給付、統計処理等を行う。
19	健康管理	基本健診・成人検診・母子健診・予防接種情報の管理、保健指導、統計報告資料作成、データ分析、委託料・報償金管理を行う。

sample

機能一覧		業務名
		住民基本台帳
分類	機能	機能説明
1.1.異動(増加)	1.1.1.転入	住民の届出に基づき、住民基本台帳に世帯情報、個人情報を追加する。
	1.2.戸籍届出による異動(増加)	戸籍の届出に基づき、住民基本台帳に世帯情報、個人情報を追加する。(出生、国籍取得、帰化)
	2.1.転出	住民の届出に基づき、住民基本台帳から世帯情報、個人情報を削除する。
	2.2.戸籍届出による異動(減少)	戸籍の届出に基づき、住民基本台帳から世帯情報、個人情報を削除する。(死亡、失踪宣告、国籍喪失)
1.3.異動(変更)	1.3.1.転居	住民の届出に基づき、住民基本台帳上の世帯情報、個人情報の住所要件(住所や世帯構成員、続柄)を変更する。
	1.3.2.世帯変更	住民の届出に基づき、住民基本台帳上の世帯情報、個人情報を変更する。(世帯合併、分離、世帯主変更、世帯変更)
	1.3.3.戸籍届出による異動(増減なし)	戸籍の届出に基づき、住民基本台帳上の世帯情報、個人情報の戸籍要件(氏名、本籍、筆頭者、続柄)を変更する。(氏名変更、婚姻、離婚、転籍、戸籍訂正等)
	1.3.4.住民票記載事項の変更	職種により、住民基本台帳の世帯情報、個人情報を変更する。(住居表示、通知により)
1.4.照会	1.4.1.住民票情報照会	世帯情報、個人情報に登録された情報を表示する。
	1.4.2.住基カード発行状況照会	住民基本台帳カードの発行状況を表示する。
1.5.発行	1.5.1.証明書発行	住民の申請に基づき、証明書(住民票、住民票記載事項証明書等)を出力する。
	1.5.2.通知発行	他市区町村、住民へ各種通知(転入通知、附票記載事項通知、住民票コード通知等)を送付する。
1.6.統計・報告	1.6.1.統計・報告(都道府県向け)	都道府県に対し、各種統計情報(転入・転出者数表等)を送付する。
	1.6.2.統計・報告(他部署向け)	他部署(統計課等)に対して、各種統計情報(年齢別統計、人口ピラミッド等)を送付(開示)する。
1.7.閲覧	1.7.1.住民閲覧	住民に対し、世帯情報、個人情報を閲覧する。

共通の枠組みとしての地域情報プラットフォーム

- システム連携によって、効率的な行政経営や、利便性の高いサービス提供などの効果を達成するためには、関係機関が枠組みを共有しながら取組みを進めることが重要

- ◆ 国

- 法制度の整備、見直し
- 連携基盤やセキュリティ等の公益性の高い技術の開発・評価、標準化の支援
- 公共部門への地域情報PFの導入支援、パイロット事業、社会実験の実施

- ◆ APPLIC(官民連携全国組織)

- 標準仕様の策定、改訂
- 標準準拠の認定、普及促進
- 多様なサービスの事例収集、公共Webサービスのレジストリ管理

- ◆ サービス提供者(システム調達者)

- 地域情報プラットフォームに対応したシステムの積極的な調達

- ◆ システム開発者、インテグレータ

- 地域情報プラットフォームに対応した製品の開発、リリース
- 地域情報プラットフォームを活用したソリューションの提案、構築